

# 小学校における教科担任制の導入や関係機関との連携等、指導体制の工夫

## 【1年目の取組】

石狩市立緑苑台小学校 学級数 14 (校長 林 克哉)

### 1 自校の課題

校長として着任後、学校運営を俯瞰する中で、教育活動は概ね安定しているものの、改善に向けた議論が組織全体に十分に広がっていない状況にあった。具体的には、

- ・経験豊かな教員の知見を生かしつつ、様々な立場の教員が安心して意見を交わす対話をさらに活性化させ、主体性や協働意識の一層の高まりを図っていく必要がある
- ・安定した取組を基盤としながら、新たな取組への挑戦を組織的に進め、改革の機動性を高める余地がある
- ・校務部会の協議を焦点化し、職員会議での再協議を減らすなど、議論の効率と効果をより高める必要がある
- ・教員の働き方改革を一層定着させ、業務負担の軽減と時間の有効活用を図る必要がある
- ・校内研究や授業改善の取組をさらに充実させ、教育活動の質を一層高める必要がある

これらは、教職員個々の資質の問題ではなく、組織の仕組みと対話の在り方に起因する課題であると捉え、組織改善そのものを学校改革の重点に位置付けることとした。

### 2 課題解決に向けた役職ごとの取組

#### (1) 校長の取組

学校経営方針の中で、「方向をそろえ、改善を回し、人を育てる」という学校改革の目的・方向性・具体策を明確にし、全教職員で共通理解を図った。また、「学校力向上戦略ミーティング」において、課題共有や改善方針の協議を行い、それを踏まえた適切な指示とPDCAサイクルの徹底を図ることにより、組織全体の取組の質を高めた。



【学校力向上戦略ミーティングの様子】

#### (2) 教頭・主幹教諭・教務主任の取組

専科指導や授業交換などにおける成果や改善点を整理し、校長やマネジメント推進リーダーと密に連携を図りながら、全体の進行管理に努めた。

また、実施状況の把握を行うとともに、地域人材の活用、少人数指導の充実、ICT活用支援など、授業の質の向上に直結する環境整備や日常的な支援を継続し、組織的な体制の構築に努めた。

#### (3) マネジメント推進リーダーの取組（研究 Team）

専科指導や授業交換の成果と課題を明確にし、教務主任と連携して具体的な改善の提案を行うとともに、授業を積極的に公開し、教員同士が互いに学び合う機会を提供するなど、自らの実践を校内全体の授業改善や指導力向上に生かし、校内研究の充実を図った。

また、授業観察や校内研究を通して、授業改善に生かすべき視点（スタンダード、教材研究、学習過程、評価の工夫など）を整理・共有したことに加え、「学校力向上戦略ミーティング」を主管し、各担当者の業務を統括しつつ、改善方針の議論をリードした。

#### (4) 特別支援教育コーディネーターの取組（主幹教諭と連携）

校内通級指導教室及び校内教育支援センターを開設し、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の連携体制を整備した。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとも密接に連携し、校内における特別支援教育の充実と継続的改善に取り組んだ。

### 3 課題解決に向けた1年目の取組内容

#### (1) 取組の具体

##### ① 専科教員による教科指導（理科）

- ・理科専科としての専門性を生かし、児童が主体的に学び合いながら理解を深める授業を行うとともに、学級担任と連携して児童理解に関する情報交換を行い、学びの質の向上に努めた。

##### ② 授業公開を通じた校内研修の充実

- ・理科の授業を積極的に公開し、教員同士が学び合うことで、各教科における授業改善や指導力向上につなげた。

##### ③ 学年内授業交換（一部教科担任制）

- ・アンケートや日常的なコミュニケーションを通じて、授業交換の成果と課題を把握し、継続的に授業改



【理科専科教員の公開授業の様子】

善を行った。

- ・教材研究等の時間を確保することで、授業の質の向上と働き方改革の推進を図った。
- ・複数の教職員が指導・支援に関わる体制を整え、全教職員が多角的に児童理解を深められる環境を整備した。

#### ④スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーとの連携による組織的な指導体制の構築

- ・通級指導教室や校内教育支援センターと連携し、児童一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導・支援体制を整備した。
- ・必要に応じて、外部の関係機関とも密接に連携し、支援内容のさらなる充実を図った。

#### ⑤方向性をそろえ、改善を回す組織づくり

- ・「学校力向上戦略ミーティング」を定期的実施し、課題整理・改善策立案・実践・検証を繰り返すPDCAサイクルを機能させ、新たな取組や改革を組織的・機能的に推進する体制を構築した。
- ・校務部会二部制を運用し、議論の質の向上を図るほか、教職員同士の学び合いを促進し、専門性・主体性・自主性の向上や、役割経験を通じた人材育成へとつなげた。

### (2) 取組の成果

#### ①令和7年度学校力向上に関する総合実践事業アンケート

アンケート項目（指導体制の工夫関連項目のみ抜粋）	肯定的な回答			
	6月		12月	
	A%	B%	A%	B%
・全ての教員が本事業に関する取組内容を共有し、学校経営へ参画している。	65	30	75	25
・マネジメント推進リーダーの役割が明確になっており、本事業に係る取組を実施している。	50	50	87.5	12.5
・学校教育目標の実現に向けた育成を目指す資質・能力が明確化されている。	75	25	75	25
・教科担任制等により、系統的な学びや教科の専門性を踏まえた指導の充実が図られている。	70	30	87.5	12.5
・教師間の連携等を踏まえた多面的な指導・支援の充実が図られている。	55	45	79.2	20.8

※A：当てはまる B：どちらかといえば、当てはまる

#### ②校内教科担任制アンケート（5段階評価）

「児童理解」に関する評価	3.76	「授業の質の向上」に関する評価	4.41	「働き方」に関する評価	4.59
--------------	------	-----------------	------	-------------	------

##### 【自由記述】

- ・複数の教員が目でも多角的に児童を見取ることができる。
- ・学校全体で児童の情報を共有し、チームでの対応が可能である。
- ・教材研究の時間が確保され、同じ授業をくり返すことで、授業の質を高めることが可能になる。
- ・担当教科が減ることで、教材研究の負担が軽減される。など

#### ③達成目標に対する評価（学校評価）

アンケート項目（指導体制の工夫関連項目のみ抜粋） ※4段階評価	評価平均
・「学年部体制や学級担任外との連携強化、専科指導・教科担任制等を活かした教師同士の学び合いに努めることで教育効果を高める」の教職員評価が4段階で3.6以上	3.6 達成

アンケート結果から、専科指導や一部教科担任制を含む指導体制の工夫が、教育活動の質の向上や教師間の学び合い、さらには職員の協働意識の醸成において、一定の成果を上げていることが示された。

特に、マネジメント推進リーダーの役割の明確化や、PDCAサイクルが効果的に機能し始めており、全教職員の学校改善への主体的な参画意識の高まりが確認できた。

### (3) 2年目に向けた課題

令和7年度の取組を通して一定の成果を上げることができたが、教育活動のさらなる質の向上、教職員の協働や働き方改革に向けた意識の深化、児童一人一人に応じた支援体制の充実には、引き続き取り組む必要がある。

- ・教科の専門性に基づく指導の成果を、他教科の授業改善や校内研究に効果的に生かす体制の充実
  - ・一部教科担任制（専科指導・授業交換）を効果的に活用し、授業の質の向上と校務効率化を両立
  - ・教職員間の対話・協働の活性化と業務改善、特別支援教育体制の充実を通し、組織的な支援体制を強化
- これらの課題に取り組むことで、令和8年度は教育活動の質をさらに高め、全教職員が主体的に参画できる組織運営と、児童一人一人に応じた指導・支援を行い、確実に資質・能力を育む学校づくりを目指す。

# 「小学校における教科担任制の導入や関係機関との連携等、指導体制の工夫」

## 【1年目の取組】

苫小牧市立ウトナイ小学校 学級数 35 (校長 手塚 敏)

### 1 自校の課題

令和6年度全国学力・学習状況調査の算数科において、問題の状況を適切に把握し数量の関係を基に筋道を立てて考える力や、問題場面を適切に式に表す力に課題が見られることから、授業における適用問題の適切な位置付けや個別最適な学習の機会の確保、学力低位層への指導の改善が必要である。

また、校内においては支援を要する児童数が多い一方で支援員数が不足していることに加え、児童数及び教職員数の規模が大きいことから児童理解が十分に進まず、子どもの特性の把握や個別の支援を適切に行うための組織的体制の整備が喫緊の課題となっている。

### 2 課題解決に向けた役職ごとの取組

#### (1) 校長の取組

組織的な取組を推進するため、従来の組織体制を見直し、管理職、学年主任及び分掌部長で構成する「学年主任会議」と「分掌部長会議」(以下、諸会議)を組織するとともに、マネジメント推進リーダーを諸会議の運営や関係機関との連携における中核に位置付け、学校改善に向けた取組を主導する双方向型のマネジメントにより推進し、包括的な学校改革を進めた。

また、第5学年に算数の専科教員を配置し、第4、6学年の習熟度別・少人数指導と組み合わせ、算数科における専門性を生かした授業改善と系統的な指導体制の構築を図るとともに、専科教員の配置により、空き時間となる学級担任が学校全体の諸課題に対応するため、他学年への支援等を行うなど、多面的な児童理解の充実を図った。

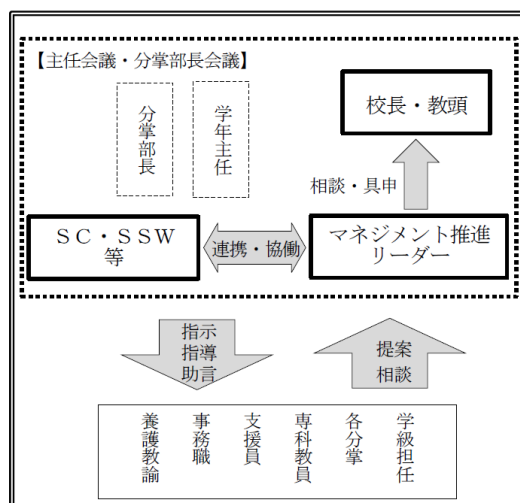
#### (2) 教頭・主幹教諭の取組

校長の方針の下、諸会議において、学校経営のビジョンの共有を図るとともに、会議後にマネジメント推進リーダーと協議し、各学年や分掌からの提案を検討し、授業改善や関係機関との連携の方向性を確認した。

また、学校全体の授業改善に向け、教員が主体的に学ぶ校内研修体制を構築し、専科教員及び研修部が中心となり、効果的な研修について年間計画を作成するよう助言した。

#### (3) マネジメント推進リーダーの取組

諸会議において校内における学習指導及び生徒指導の課題を整理し、学年主任や分掌部長に対して、校長の方針に基づいた学校改革の取組の方向性を示し共有した。また、教務部と連携して専科教員及び空き時間の学級担任を学校の課題の改善に活用する計画を作成するとともに、市SSWと連携した児童理解に関する研修、会議の実施、マネジメントに係る通信の発行、本事業の方向性や学校としての課題、取組内容の情報共有を通して、具体的な改善策の実施につなげた。



【マネジメント推進リーダーを位置付けた校内体制図】

### 3 課題解決に向けた1年目の取組内容

#### (1) 取組の具体

##### ○ 加配教員による第5学年算数科の授業改善

客観的指標に基づき、課題の見られる問題の状況の適切な把握や数量関係の理解を深めるため、対話的な学びの充実や個に応じた指導の改善について、専科教員の専門性を生かした授業改善を進め、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に保障する授業づくりを進めた。

##### ○ 第1学年のスタート・カリキュラムでのサポート及び校内支援児童への対応

第5学年の学級担任の空き時数を活用し、第1学年への複数指導体制を整備することにより、教員の指導力向上や学級経営の改善を促すとともに、大規模校における児童数・教職員数の多さから生じる相互理解の不足を補うために、関わる教員を増やすことで児童理解の深化と心理的安全性の向上を図り、目指す学校像である「多様な幸せの実現」に資する組織的支援体制を構築した。

○ 同一学年内の交換授業による教科担任制の拡大

専門的な指導の充実に向け、同一学年内における学級担任の交換授業を実施することにより、学年内で指導の方向性を揃え、互いの授業のよさを共有するとともに、他学級の児童と教員との関係性を強化し、学年団を中心とした複数の教員で児童を見守る体制を構築することで、多面的・多角的な児童理解を促進し、児童・教員双方の心理的安全性を確保する組織的な学習指導体制を整備した。

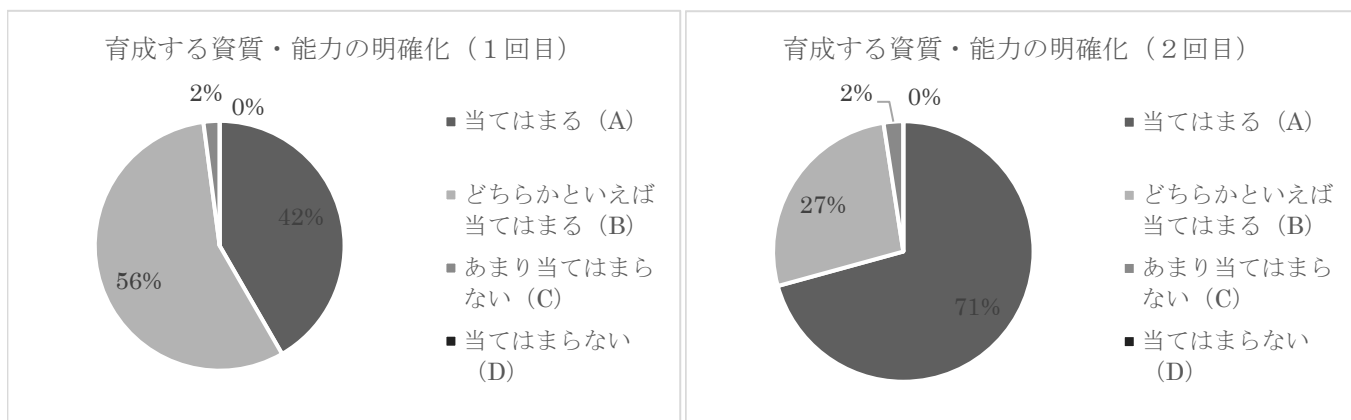
○ アドバイザー等による指導助言を踏まえた小中連携及び市 SSW と連携した児童理解の充実

本事業アドバイザーにおけるヒアリングの際の指導助言を踏まえ、エリア会議において域内の中学校と本事業の成果を共有し、継続した情報共有の実施について確認した。

また、校内支援委員会における市 SSW との連携の充実に図り、様子が気になる児童の早期発見・早期対応について、情報共有や支援の在り方についての協議を行った。

## (2) 取組の成果

令和7年度学校力向上に関する総合実践事業アンケート「学校教育目標の実現に向けた育成を目指す資質・能力が明確化されている」の項目において「当てはまる」と回答した教職員の割合が、1回目よりも2回目の方が高くなったことから、「学年主任会議」や「分掌部長会議」が機能し、校長の学校教育目標に基づいた学校改善の意識が高まるとともに、マネジメント推進リーダーが推進した学校の課題改善に向けた検証改善が全教職員に浸透していたと考えられる。



また、同アンケート「教科担任制等により、系統的な学びや教科の専門性を踏まえた指導の充実が図られている」の項目において、肯定的な回答をした教職員の割合が95%を超えたことから、多くの教職員が教科担任制や専科指導の取組における成果を実感していると考えられる。

さらに、児童アンケート「学校は、子どもにとって分かりやすい授業を行っている」の項目において、肯定的な回答をした児童の割合が96%を超えたことから、組織的な授業改善や多面的な児童理解、専科指導の拡大によって、児童が安心して学習する環境や指導が行われていると考えられる。

## (3) 2年目に向けた課題

○ 「チームウトナイ」としての組織力向上と教職員の負担軽減の推進

教科担任制の充実及び関係機関との連携による学習指導や児童理解に係る取組の充実を図るため、学級担任が担当する業務の精選や事務職員との事務分担の見直し、養護教諭等によるカウンセリングや健康観察アプリの導入、教員業務支援員による学級担任支援等の取組を行うことにより、学校評価アンケートの教職員評価で4段階中3.3以上とする。

○ 学校において育成を目指す資質・能力に基づいた授業改善の推進

組織的な授業改善に向け、マネジメント推進リーダーが研修部と連携し、外部人材を活用した研修会の実施や苫小牧市教育委員会等の関係機関の協力体制を活用した先導的な授業実践の専科教員及び研修主事から発信できる環境を整え、全学級の授業改善を推進するとともに、授業の振り返りや教師間の対話、児童に関する情報交換などを積極的に行いながら、教師としての資質・能力の向上を目指すことにより、令和8年度学校力向上に関する総合実践事業アンケート「学校教育目標の実現に向けた育成を目指す資質・能力が明確化されている」において「当てはまる」と回答する教職員の割合を80%以上とする。

○ 「教科担任制」の拡大による専門的な指導の充実

専門的な指導の充実に向け、今年度の実践の成果を踏まえた専科加配や学級担任の授業交換により、第3学年以上の学年で、偶数の学級数の学年においては2クラスごと、奇数の学級数の学年は同一学年またはブロック学年で、教科担任制の実施を検討し、多面的な指導・支援の充実や専門性を生かした指導の工夫改善を図ることにより、学校評価アンケートの教職員評価で4段階中3.3以上とする。

# 「小学校における教科担任制の導入や関係機関等の連携等、指導体制の工夫」

## 【1年目の取組】

帯広市立帯広小学校 学級数 11 (校長 黒島 俊一)

### 1 自校の課題

本校は、「学校を児童にとって安心して楽しい居場所とする」ことを目標に掲げ、算数に対する苦手意識の改善や不登校児童への早期対応の推進について課題と捉えている。また、教科担任制を通じた授業の質の向上と、教職員の働き方改革による「児童と向き合う時間の確保」の両立を喫緊の課題として取り組んでいる。

### 2 課題解決に向けた役職ごとの取組

#### (1) 校長の取組

自校の課題の解決に向け、教職員が共通の方向性の下で組織的に取り組むことができる環境を整備するため、教科担任制の目的等を学校経営計画に明記し、教職員による共通理解の基盤を構築した。また、低・中・高学年のブロック別情報共有会議を設置するなど、組織的な協働体制の推進に努めた。

#### (2) 教頭・主幹教諭の取組

校長が示した課題の解決策を踏まえ、教職員間でその内容や取組方について共通理解を図るとともに、円滑な連携体制の構築と組織的な学校運営の推進を図るため、教科担任制の実施に向けた教科指導体制及び校務分掌を整備し、関係教職員による打合せ時間を確保した。また、教育環境の充実を図るため、道内外の先進事例を収集、分析、発信する取組を実施した。

#### (3) マネジメント推進リーダーの取組

授業の質の向上と児童理解の充実を図るため、算数科及び理科の専科指導を実施し、専門的な授業改善に取り組んだ。また、若手教員を対象としたメンター研修を実施し、授業改善や児童理解に関する助言を行い、指導力向上を支援した。さらに、児童が授業外の時間でも学びを調整し主体的に学びに向かえる場として設置した「算数ランド」を整備し、学年を越えた学び合いとICTの日常的な活用を校内に定着させた。



【若手教員を対象としたメンター研修】

### 3 課題解決に向けた1年目の取組内容

#### (1) 取組の具体

算数に対する苦手意識の改善や授業の質の向上、児童と向き合う時間の確保という課題に対応するため、「指導体制の充実」、「ICTの活用」、「人材育成」の3つの取組を推進した。

「指導体制の充実」においては、第3～6学年を対象に教科担任制（算数・理科・体育・外国語等）を導入し、各教科において専門性の高い授業実践を推進した。また、低・中・高学年のブロック別情報共有会議を定期的実施することで、指導改善や児童理解に関する情報の組織的な共有を図った。

「ICTの活用」においては、GIGAスクール担当教員と連携して校内研修を実施することで、1人1台端末を活用した授業改善の定着を図った。また、端末を用いた心身の健康観察に取り組み、多面的・多角的な理解に基づく児童の個別支援の充実を推進した。

「人材育成」においては、日常的に教職員が互いの授業を見合う「ちょっと参観」や若手教員を対象としたメンター研修を実施し、マネジメント推進リーダーが授業改善や児童理解に関する助言を行うことで、教職員の指導力向上と組織の活性化を支援した。また、授業観察やブロック別情報共有会議を通じて、多面的・多角的な児童理解について指導や支援に生かす体制を整備した。

これらの取組を通して、教科担任制の導入による授業の質向上、ICTを活用した学習支援や健康観察、組織的な人材育成が一体となり、目標である「学校を児童にとって安心して楽しい居場所とする」基盤を着実に構築した。

#### (2) 取組の成果

上記の取組により、教職員の専門性向上、児童の学習意欲の向上、そしてきめ細かな生徒指導体制の構築が着実に進展した。



【指導体制に係る打合せ】

まず、教科担任制の導入や授業改善に向けた研修の実施により、教職員の時間外在校時間は前年度比で5時間44分減少するとともに、市内他校の公開研究会等への参加人数も昨年度の2倍に増加するなど、研修の機会が確保された。また、教職員を対象とした学校評価アンケートの「教科担任制により研修や学ぶ時間が確保できた」の項目において、5段階中平均4.73と高い数値であり、教職員の資質向上に寄与したと考えられる。

児童の学習面においても、専門性と系統性を重視した授業改善により、児童を対象とした学校評価アンケートの「授業は楽しくて分かりやすいですか」の項目において、5段階中平均4.52と高い数値となるなど、児童の学習意欲の高まりや学習内容の定着が図られ、算数や理科における主体的な学びも定着しつつある。

さらに、生徒指導の面では、不登校児童数が令和7年12月現在、前年度の11名から7名に減少するなど、児童一人一人に応じたきめ細かな支援体制が整いつつあり、安心して学べる学校環境の実現に向けた成果が見られる。

以上の成果は、校長のリーダーシップの下、教頭・主幹教諭やマネジメント推進リーダーの具体的な取組と連動し、指導体制の充実、ICT活用、人材育成が一体となって推進された結果であり、本校が掲げる「学校を児童にとって安心で楽しい居場所とする」目標の基盤形成に資するものである。

### (3) 2年目に向けた課題

児童を対象とした学校評価アンケートの「算数の勉強は得意だ」の項目において、5段階中平均3.47、「算数の勉強は好きだ」の項目において、5段階中平均3.38であり、いずれも前年度と比較して向上する傾向が見られた。一方で、これらの項目において平均値はいずれも3点台と、5段階中の中間よりやや下に留まっており、児童の算数科に対する苦手意識が依然として課題となっている。

また、「算数の授業で、どのように考えたのかについて、説明する活動をよく行っている」の項目において、5段階中平均3.14であり、中間よりやや下に留まっており、学習の個別化を踏まえた、より深い学びを実現する授業改革を推進する必要がある。

これらの課題を踏まえ、2年目においては、マネジメント推進リーダーによる専科指導及び第3～6学年における教科担任制の充実を図り、児童の学習意欲の向上を目指す。併せて、ICTの効果的な利活用を通して授業改善を推進し、授業の質の一層の向上を図るとともに、教え方・学び方の「型」の定着を図り、児童を対象とした学校評価アンケートの「授業は楽しくて分かりやすいですか」の項目について、数値の向上につながる授業改革を推進する。

また、マネジメント推進リーダーの業務負担を踏まえた機能的な組織体制を構築し、学級担任と専科指導教諭との連携を一層充実させることで、多面的・多角的な児童理解に基づく指導の質の向上を図る。